



平成20年11月期 決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所 東証二部・大証二部
 コード番号 4187 URL http://www.ooc.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 鎮目 泰昌
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永松 茂治 TEL (06)6264-5071
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月20日 配当支払開始予定日 平成21年2月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年11月期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	24,539	0.5	1,133	△46.2	1,190	△45.6	331	△75.0
19年11月期	24,426	△1.5	2,108	11.0	2,187	11.7	1,325	98.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	15 77	—	1.7	4.4	4.6
19年11月期	62 55	—	6.9	8.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 一百万円 19年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	26,573	18,995	70.8	920 25
19年11月期	27,095	19,870	72.6	927 97

(参考) 自己資本 20年11月期 18,803百万円 19年11月期 19,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	3,117	△1,190	△871	1,748
19年11月期	2,557	△1,681	△392	693

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期	—	6 00	—	8 00	14 00	296	22.4	1.5
20年11月期	—	8 00	—	4 00	12 00	251	76.1	1.3
21年11月期 (予想)	—	4 00	—	4 00	8 00		66.8	

3. 平成21年11月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,105	△15.5	24	△97.5	33	△96.7	△1	—	△0	06
通 期	23,076	△6.0	432	△61.8	479	△59.8	244	△26.3	11	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 11 月期 21,787,038 株 19 年 11 月期 21,787,038 株
- ② 期末自己株式数 20 年 11 月期 1,354,170 株 19 年 11 月期 591,484 株
- (注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 11 月期の個別業績 (平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 11 月期	20,672	△1.4	1,094	△45.2	1,168	△43.7	335	△74.6
19 年 11 月期	20,975	△1.6	1,998	8.9	2,076	8.7	1,323	102.5

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 11 月期	15	97	—	—
19 年 11 月期	62	44	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 11 月期	24,587		18,471		75.1	904	01	
19 年 11 月期	25,091		19,314		77.0	911	27	

(参考) 自己資本 20 年 11 月期 18,471 百万円 19 年 11 月期 19,314 百万円

2. 平成 21 年 11 月期の個別業績予想 (平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 11 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	9,027	△20.1	0	△99.9	18	△98.1	△3	—	△0	19
通 期	18,921	△8.5	385	△64.8	445	△61.9	235	△30.0	11	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や各種原材料価格の高騰による企業収益の悪化、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融危機、株式・為替市場の大幅な変動等により、急速な景気の減速感と先行きの不透明感が強まっております。

また、化学工業界におきましても、原油・ナフサ価格の高騰に端を発する原燃料価格の上昇から、後半は一転して原油価格が下落する等の急激な環境変化や、個人消費の冷え込み等による販売の低迷により、企業を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況下で推移しました。

このような情勢の下で、当社及び子会社は、エステル化製品部門におきましては、生産の効率化によるコスト削減や価格転嫁による利益確保に努めてまいりました。特殊化学品部門におきましては、液晶や半導体材料用を中心とする電子材料分野向け製品の販売強化と新規製品の研究開発に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 245 億 3 千 9 百万円 (対前年同期比 0.5%増)、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用による 1 億 7 千 2 百万円の簿価切下げ等により営業利益は 11 億 3 千 3 百万円 (対前年同期比 46.2%減)、経常利益は 11 億 9 千万円 (対前年同期比 45.6%減)、当期純利益は 3 億 3 千 1 百万円 (対前年同期比 75.0%減) となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

①エステル化製品部門

エステル化製品部門におきましては、自動車特殊塗料向け・情報関連分野向け・電子材料向け等のアクリル酸エステルは、前年同期比 99.8%の微減にとどまりましたが、建築材料等の一般塗料向けや粘接着剤向け等のメタクリル酸エステルは、前年同期比 88.2%と減少しました。この結果、部門全体の売上高は 120 億 4 千 1 百万円 (対前年同期比 4.5%減) となりました。

②有機合成品部門

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向けのアクリル酸モノマーが前年同期比 112.0%となりました。この結果、部門全体の売上高は 11 億 5 千 8 百万円 (対前年同期比 22.8%増) となりました。

③特殊化学品部門

特殊化学品部門におきましては、医薬中間体グループでは前年同期比 84.7%、化粧品ポリマーグループでは前年同期比 90.8%とそれぞれ減少したものの、電子材料グループは引き続き液晶を中心とする表示材料や半導体関連材料が、前年同期比 109.0%、またその他ファイナグループも、前年同期比 109.9%と堅調に推移しました。この結果、部門全体の売上高は 111 億 6 千 9 百万円 (対前年同期比 5.6%増) となりました。

④その他部門

その他部門では、試薬等で売上高は 1 億 7 千万円 (対前年同期比 42.2%減) となりました。

販売実績

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 11 月期)		当連結会計年度 (平成 20 年 11 月期)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
エステル化製品	12,607,092	51.6	12,041,319	49.1	△565,773	△4.5
有機合成品	943,342	3.9	1,158,154	4.7	214,811	22.8
特殊化学品	10,579,801	43.3	11,169,296	45.5	589,495	5.6
その他	295,804	1.2	170,853	0.7	△124,950	△42.2
合 計	24,426,040	100.0	24,539,623	100.0	113,583	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的な金融経済の混乱の影響を受けて、一層の景気後退が懸念され、先行きは不透明な状況が予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高 230 億 7 千 6 百万円、営業利益 4 億 3 千 2 百万円、経常利益 4 億 7 千 9 百万円、当期純利益 2 億 4 千 4 百万円を予定しております。部門別売上高といたしましては、エステル化製品部門は 118 億 3 千 8 百万円 (対前年同期比 1.7%減)、有機合成品部門は 11 億 1 千 8 百万円 (対前年同期比 3.4%減)、特殊化学品部門は 99 億 7 千 4 百万円 (対前年同期比 10.7%減)、その他部門では 1 億 4 千 5 百万円 (対前年同期比 15.1%減) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べて 5 億 2 千 1 百万円減少し、265 億 7 千 3 百万円となりました。主として現金及び預金の増加 12 億 5 千 5 百万円、有価証券の減少 5 億 9 千 9 百万円、第 4 四半期以降の急激な売上の減少による受取手形及び売掛金の減少 17 億 3 千 9 百万円やたな卸資産の増加 6 億 9 千 1 百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて 3 億 5 千 2 百万円増加し、75 億 7 千 7 百万円となりました。主として原材料仕入の減少による支払手形及び買掛金の減少 1 億 8 千 4 百万円、未払金の増加 8 億 5 千 7 百万円、未払法人税等の減少 2 億 8 千 5 百万円などによるものです。

純資産は、自己株式の取得による減少 4 億 3 百万円、株式市場の下落によるその他有価証券評価差額金の減少 4 億 5 千 4 百万円などにより前連結会計年度に比べ 8 億 7 千 4 百万円減少し、189 億 9 千 5 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、営業活動により獲得した 31 億 1 千 7 百万円から、投資活動に 11 億 9 千万円投資し、財務活動において 8 億 7 千 1 百万円減少となった結果、10 億 5 千 5 百万円増加し、17 億 4 千 8 百万円 (対前年同期比 152.2%増) となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益の 8 億 6 千 8 百万円と、非資金損益項目である減価償却費 17 億 2 千 5 百万円や、売上債権の減少額 17 億 3 千 9 百万円、法人税等の支払 7 億 7 千 1 百万円等により、31 億 1 千 7 百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出 7 億 9 千 4 百万円、投資有価証券の取得による支出 11 億 1 千 4 百万円、投資有価証券の償還による収入 6 億円等により、11 億 9 千万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、自己株式の取得による支出 4 億 3 百万円、配当金の支払 3 億 3 千 8 百万円、社債の償還による支出 1 億 6 千万円等により、8 億 7 千 1 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	58 期	59 期	60 期	61 期	62 期
自己資本比率 (%)	66.1	69.8	68.6	72.6	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.4	87.4	51.2	44.7	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.64	1.06	0.57	0.58	0.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	88.2	73.0	114.0	110.7	151.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

中間期 1 株当たり 8 円の配当をさせて頂き、期末についても 1 株当たり 8 円を予想しておりましたが、中間期以降の業績を鑑み期末の配当を 1 株当たり 4 円とさせて頂きます。また、平成 21 年の業績予想を鑑み 1 株当たり年間 8 円（中間期 4 円、期末 4 円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものを記載します。なお、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応には最大限の努力をする所存であります。該当項目は本決算発表日において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 業績変動要因について

当社及び子会社の当連結会計年度の売上高の 45.5%を占める特殊化学品部門は、電子材料分野、化粧品ポリマー分野、医薬中間体分野、及び有機ファインケミカル分野の 4 つのグループに分類されます。当該部門の売上高は、前連結会計年度に引き続き拡大傾向にあります。その要因としては、電子材料分野における、液晶パネルや半導体レジストの原材料等の販売が拡大していることにあります。そのため、当社及び子会社の業績は液晶市場、半導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。

② 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油・ナフサを主原料としたものであります。当社及び子会社は、複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、原油価格及びナフサ価格が大幅に変動した場合には、原料購入価格が大幅に変動し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は、国の環境規制や客先基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR 対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤が使用されておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う客先からの要請により、当社及び子会社が使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更などを行う必要があり、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・火災等に対する十分な対策を講じておりますが、事故・火災等の被害を及ぼした場合、多額の損害の計上とともに当社及び子会社の社会的評価に重大な影響を受けることとなり、当社及び子会社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産にかかるリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早いいため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んできました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は、技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績を悪化する可能性があります。

⑦ 特定の取引先について

三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、当連結会計年度 19.5% (前連結会計年度 22.5%) となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 製品の品質について

当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべく ISO9001 の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の減失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 在庫リスクについて

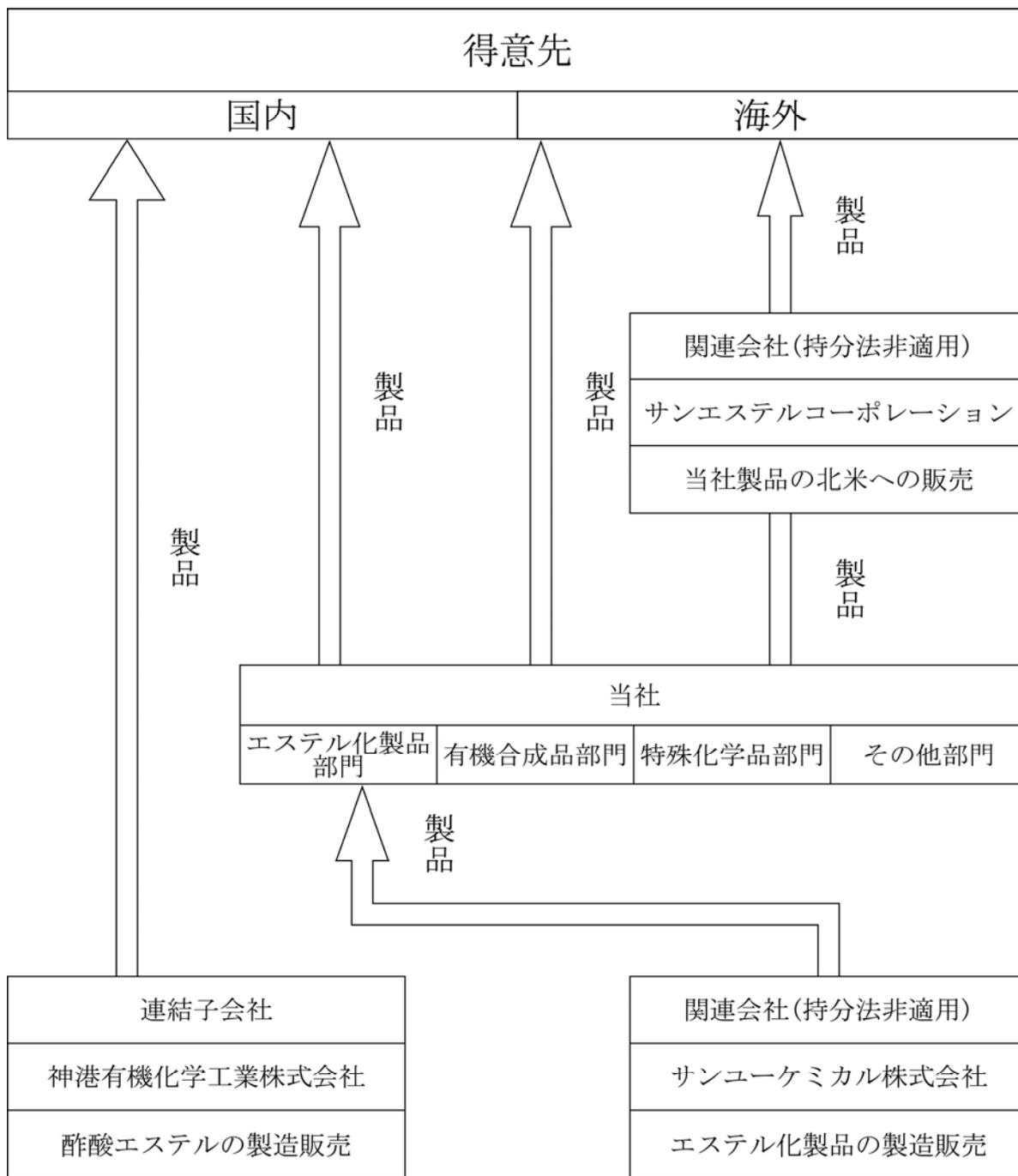
当社及び子会社では、顧客需要の変動に合わせて生産調整することで、余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況や当社及び子会社の製品の末端市場における急激な変化等により、需要が販売予想を大幅に下回り余剰在庫が滞留した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

大阪有機化学工業株式会社(当社)及び子会社神港有機化学工業株式会社、関連会社(持分法非適用)サンユーケミカル株式会社は、有機化学工業製品の製造販売を行っております。また、関連会社(持分法非適用)サンエステルコーポレーションは、工業用有機合成製品の販売を行っております。当企業集団においては、特殊アクリル酸エステル、酢酸エステル等の製造販売を主体とする「エステル化製品部門」、アクリル酸、特殊溶剤等の製造販売を主体とする「有機合成品部門」、電子材料、化粧品等のポリマー、医薬中間体、有機ファインケミカル製品等の製造販売を主体とする「特殊化学品部門」、受託製造及び精製等を主体とする「その他部門」の4部門により事業を展開しております。部門内容と当社及び子会社、関連会社の当該部門における位置付けは、概ね次の通りであります。

部門区分	主要製品及び商品名	会 社	
エステル化 製品部門	特殊アクリル酸エステル 特殊メタクリル酸エステル 酢酸エステル その他のエステル	国 内	当 社
			神港有機化学工業株式会社
			サンユーケミカル株式会社
		海 外	当 社
			サンエステルコーポレーション
有機合成品 部 門	アクリル酸 溶剤 抽出溶剤等	国 内	当 社
		海 外	サンエステルコーポレーション
特殊化学品 部 門	電子材料向けポリマー及び フォトレジスト 化粧品向けポリマー 医薬中間体 有機ファインケミカル製品	国 内	当 社
		海 外	当 社
			サンエステルコーポレーション
その他部門	受託製造及び精製 カナダバルサム	国 内	当 社

事業の系統図は次の通りであります。



(イ) 事業の内容

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(ロ) 関係会社の状況

当連結会計年度において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切に、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、優れた生産活動を通じて地域社会の秩序を守り、社会と産業界の進歩、発展に貢献することこそ、お客様、株主様、従業員に貢献することになる、ということを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の維持向上を図り、事業規模と利益の持続的成長を目標としております。平成 21 年度の中期目標は、世界経済の大きな減退と混迷による影響を踏まえ、3 年後(平成 23 年 11 月期)の売上高 258 億円、経常利益 15 億円、ROA(総資産経常利益率) 5.4%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしております。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した特殊化学品の液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上については株主の皆様との共同の利益の向上を実現するために「平成 21 年 中期事業計画」を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社グループは、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

① コア事業であるアクリル酸エステル製品事業の強化

現状製品の市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

② 電子材料分野の強化

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細加工技術への発展的貢献と、次世代表示材料への応用展開を図ってまいります。

③ 不採算製品の縮小・撤退

今後市場での競争力の確保が難しい製品は、市場状況を判断しながら不採算製品の縮小・撤退を行ってまいります。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社グループは、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、社外取締役を選任しております。また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSAS の認証取得を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大のために、当社の大阪、金沢、酒田の三工場と子会社の本社工場における安全性の確保を第一に、環境に配慮し、製品の徹底した品質管理と生産コストの削減を図ってまいります。また、当社グループが培ってきたフレキシブルな工場稼働体制及び営業・研究開発の連動による市場へのスピードある対応により新規製品の開発・販売に全社を挙げて取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		729,302		1,984,408		1,255,106	
2 受取手形及び売掛金	※2	7,500,052		5,760,271		△1,739,780	
3 有価証券		599,632		—		△599,632	
4 たな卸資産		3,588,310		4,279,951		691,641	
5 繰延税金資産		57,326		154,284		96,957	
6 その他		40,925		51,047		10,121	
7 貸倒引当金		△23,334		△21,441		1,892	
流動資産合計		12,492,215	46.1	12,208,522	45.9	△283,692	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		9,679,878		9,810,612			
減価償却累計額		4,763,259	4,916,618	5,215,373	4,595,239	△321,379	
(2) 機械装置及び運搬具		21,403,343		21,171,128			
減価償却累計額		17,306,161	4,097,181	17,946,189	3,224,938	△872,243	
(3) 土地			2,096,113		2,096,113	—	
(4) 建設仮勘定			199,156		1,343,581	1,144,424	
(5) その他		1,351,272		1,373,420			
減価償却累計額		1,057,652	293,619	1,135,707	237,712	△55,907	
有形固定資産合計			11,602,690		11,497,585	43.3	△105,105
2 無形固定資産			—		3,064	0.0	3,064
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,454,455		2,447,228	△7,227	
(2) 積立保険料			263,572		216,271	△47,301	
(3) 長期性預金			200,000		—	△200,000	
(4) 繰延税金資産			—		112,454	112,454	
(5) その他			82,616		88,483	5,867	
投資その他の資産合計			3,000,644	11.1	2,864,438	10.8	△136,206
固定資産合計			14,603,335	53.9	14,365,087	54.1	△238,248
資産合計			27,095,551	100.0	26,573,610	100.0	△521,941

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	3,685,706		3,500,872		△184,833
2	短期借入金	162,204		352,554		190,350
3	一年以内償還予定の 社債	160,000		160,000		—
4	未払金	729,389		1,586,461		857,071
5	未払法人税等	414,577		129,118		△285,459
6	賞与引当金	26,893		25,500		△1,393
7	役員賞与引当金	26,900		34,600		7,700
8	その他	265,517		341,622		76,104
	流動負債合計	5,471,188	20.2	6,130,728	23.1	659,539
II 固定負債						
1	社債	940,000		780,000		△160,000
2	長期借入金	214,712		56,658		△158,054
3	繰延税金負債	35,582		—		△35,582
4	退職給付引当金	133,866		133,095		△770
5	役員退職慰労引当金	429,875		477,501		47,626
	固定負債合計	1,754,036	6.5	1,447,255	5.4	△306,781
	負債合計	7,225,224	26.7	7,577,983	28.5	352,758
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	3,318,344	12.2	3,318,344	12.5	—
2	資本剰余金	3,295,397	12.2	3,295,397	12.4	—
3	利益剰余金	12,696,391	46.8	12,688,781	47.8	△7,609
4	自己株式	△144,169	△0.5	△547,638	△2.1	△403,468
	株主資本合計	19,165,963	70.7	18,754,885	70.6	△411,078
II 評価・換算差額等						
	その他有価証券評価 差額金	502,816	1.9	48,393	0.2	△454,423
	評価・換算差額等合計	502,816	1.9	48,393	0.2	△454,423
III 少数株主持分						
	少数株主持分	201,546	0.7	192,348	0.7	△9,198
	純資産合計	19,870,327	73.3	18,995,627	71.5	△874,700
	負債及び純資産合計	27,095,551	100.0	26,573,610	100.0	△521,941

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			24,426,040	100.0	24,539,623	113,583
II 売上原価	※1 ※5		19,493,675	79.8	20,325,522	831,846
売上総利益			4,932,364	20.2	4,214,101	△718,263
III 販売費及び一般管理費						
1 運送費		354,185			366,776	
2 貸倒引当金繰入額		759			—	
3 役員報酬		140,772			192,656	
4 給料手当		428,336			465,144	
5 賞与		138,090			151,642	
6 役員賞与引当金繰入額		26,900			34,600	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		55,763			112,186	
8 研究開発費	※1	870,237			880,846	
9 その他		808,434	2,823,478	11.6	876,532	3,080,384
営業利益			2,108,886	8.6	1,133,716	△975,170
IV 営業外収益						
1 受取利息		5,464			2,521	
2 受取配当金		49,357			42,867	
3 補助金受入益		21,062			—	
4 その他		35,369	111,253	0.5	36,496	81,886
V 営業外費用						
1 支払利息		23,017			20,586	
2 積立保険料解約損		5,469			—	
3 その他		4,452	32,939	0.1	4,421	25,007
経常利益			2,187,201	9.0	1,190,594	△996,606
VI 特別利益						
1 前期損益修正益		—			16,269	
2 貸倒引当金戻入益		—			1,892	
3 投資有価証券売却益		131,900			337	
4 受取保険金		34,730			—	
5 その他		36,446	203,077	0.8	—	18,500
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損		—			246,685	
2 固定資産除却損	※2	76,457			29,072	
3 貸倒引当金繰入額		12,000			—	
4 減損損失	※3	—			12,042	
5 その他	※4	—	88,457	0.4	52,562	340,363
税金等調整前当期純利益			2,301,821	9.4	868,731	△1,433,090
法人税、住民税及び 事業税		800,220			472,922	
法人税等調整額		173,629	973,849	4.0	65,641	538,564
少数株主利益 又は損失 (△)			2,122	0.0	△1,351	△3,474
当期純利益			1,325,849	5.4	331,519	△994,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年11月30日残高 (千円)	3,318,344	3,295,397	11,624,889	△144,101	18,094,529	625,882	197,386	18,917,797
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△254,347		△254,347			△254,347
当期純利益			1,325,849		1,325,849			1,325,849
自己株式の買取				△67	△67			△67
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△123,065	4,160	△118,905
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,071,501	△67	1,071,434	△123,065	4,160	952,529
平成19年11月30日残高 (千円)	3,318,344	3,295,397	12,696,391	△144,169	19,165,963	502,816	201,546	19,870,327

当連結会計年度(自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年11月30日残高 (千円)	3,318,344	3,295,397	12,696,391	△144,169	19,165,963	502,816	201,546	19,870,327
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△339,128		△339,128			△339,128
当期純利益			331,519		331,519			331,519
自己株式の処分				102	102			102
自己株式の取得				△403,571	△403,571			△403,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△454,423	△9,198	△463,621
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△7,609	△403,468	△411,078	△454,423	△9,198	△874,700
平成20年11月30日残高 (千円)	3,318,344	3,295,397	12,688,781	△547,638	18,754,885	48,393	192,348	18,995,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月30日	当連結会計年度 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月30日	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,301,821	868,731	△1,433,090
2		1,844,072	1,725,148	△118,924
3		△40,694	△1,892	38,801
4		309	△1,393	△1,703
5		35,132	△770	△35,903
6		17,609	47,626	30,016
7		11,900	7,700	△4,200
8		△54,821	△45,389	9,432
9		23,017	20,586	△2,431
10		—	30	30
11		△14,107	—	14,107
12		△131,900	△337	131,562
13		—	246,685	246,685
14		—	12,042	12,042
15		65,563	26,892	△38,671
16		△171,058	1,739,780	1,910,838
17		△281,959	△691,641	△409,681
18		△194,625	△171,853	22,771
19		△89,672	79,947	169,619
	小計	3,320,588	3,861,891	541,303
20		53,148	47,943	△5,205
21		△23,109	△20,557	2,552
22		△792,651	△771,595	21,055
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,557,975	3,117,682	559,706
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		100,000	—	△100,000
2		△2,222,232	△794,833	1,427,398
3		34,806	2,500	△32,306
4		—	△3,620	△3,620
5		△600	△1,114,572	△1,113,972
6		378,304	104,024	△274,280
7		—	600,000	600,000
8		△16,987	△16,389	597
9		57,159	53,360	△3,799
10		△15,857	—	15,857
11		4,387	—	△4,387
12		—	△21,463	△21,463
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681,018	△1,190,994	490,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△9,000	116,500	125,500
2		200,000	—	△200,000
3		△167,534	△84,204	83,330
4		△160,000	△160,000	—
5		—	102	102
6		△67	△403,571	△403,504
7		△254,341	△338,927	△84,586
8		△1,450	△1,450	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,392	△871,550	△479,157
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		—	△30	△30
V 現金及び現金同等物の増加額				
		484,564	1,055,106	570,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
		208,738	693,302	484,564
VII 現金及び現金同等物の期末残高				
	※	693,302	1,748,408	1,055,106

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(サンヨーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172,760千円減少しております。 なお、この変更は当下期に当社の新原価計算システムが稼動したことに伴い、当連結会計年度末において同会計基準の早期適用のための受入準備が整ったことを契機に検討したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が36,836千円多く計上されております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p>
<p>(イ) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5%の残存価額から備忘価額を引いたものを5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ114,234千円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(連結貸借対照表) 1 当連結会計年度から、「未収消費税等」(当連結会計年度16,285千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 当連結会計年度から、重要性が乏しくなったため、「未払消費税等」(当連結会計年度10,563千円)は流動負債の「その他」に、「設備関係支払手形」(当連結会計年度12,980千円)は流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。	<hr/>
(連結損益計算書) 1 当連結会計年度から、「受取保険金」(当連結会計年度981千円)と「企業立地奨励金」(当連結会計年度3,734千円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	<hr/>
<hr/>	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 当連結会計年度から、「その他の投資等の増加額」(当連結会計年度21,463千円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
※1	関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)	※1	関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)
※2	—————	※2	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 166,850千円
3	—————	3	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">929,498千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">880,846千円</p>																				
<p>※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 47,394千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 13,418千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 23,126千円</p>																				
<p>※3</p>	<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">金沢工場</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">443</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪工場</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,886</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>製造設備につきましては、合理的な見積を基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	建物及び構築物	641	機械装置及び運搬具	9,071	有形固定資産の「その他」	443	大阪工場	製造設備	機械装置及び運搬具	1,886	合計			12,042
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
金沢工場	製造設備	建物及び構築物	641																		
		機械装置及び運搬具	9,071																		
		有形固定資産の「その他」	443																		
大阪工場	製造設備	機械装置及び運搬具	1,886																		
合計			12,042																		
<p>※4</p>	<p>※4 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">製造設備破損による損失 40,682千円</p>																				
<p>※5</p>	<p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 172,760千円</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
合計	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	591,384株	100株	—	591,484株	
合計	591,384株	100株	—	591,484株	

(注) 普通株式の自己株式の増加 100 株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	127,173千円	6円	平成18年11月30日	平成19年2月26日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	127,173千円	6円	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	169,564千円	利益剰余金	8円	平成19年11月30日	平成20年2月25日

当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
合計	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	591,484株	762,926株	240株	1,354,170株	
合計	591,484株	762,926株	240株	1,354,170株	

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、226株は、単元未満株式の買取による増加、762,700株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であり、減少240株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	169,564千円	8円	平成19年11月30日	平成20年2月25日
平成20年6月30日 取締役会	普通株式	169,564千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	81,731千円	利益剰余金	4円	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物
729,302千円 △36,000千円 <hr/> 693,302千円	1,984,408千円 △236,000千円 <hr/> 1,748,408千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">532,857</td> <td style="text-align: right;">234,984</td> <td style="text-align: right;">297,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">532,857</td> <td style="text-align: right;">234,984</td> <td style="text-align: right;">297,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">198,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">297,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,686千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. _____</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	532,857	234,984	297,873	合計	532,857	234,984	297,873	1年以内	98,945千円	1年超	198,928千円	合計	297,873千円	支払リース料	121,686千円	減価償却費相当額	121,686千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">537,447</td> <td style="text-align: right;">251,706</td> <td style="text-align: right;">285,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">537,447</td> <td style="text-align: right;">251,706</td> <td style="text-align: right;">285,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">187,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">285,740千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,195千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,599千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	537,447	251,706	285,740	合計	537,447	251,706	285,740	1年以内	98,008千円	1年超	187,732千円	合計	285,740千円	支払リース料	108,195千円	減価償却費相当額	108,195千円	1年以内	4,564千円	1年超	11,034千円	合計	15,599千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
有形固定資産の「その他」	532,857	234,984	297,873																																																
合計	532,857	234,984	297,873																																																
1年以内	98,945千円																																																		
1年超	198,928千円																																																		
合計	297,873千円																																																		
支払リース料	121,686千円																																																		
減価償却費相当額	121,686千円																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
有形固定資産の「その他」	537,447	251,706	285,740																																																
合計	537,447	251,706	285,740																																																
1年以内	98,008千円																																																		
1年超	187,732千円																																																		
合計	285,740千円																																																		
支払リース料	108,195千円																																																		
減価償却費相当額	108,195千円																																																		
1年以内	4,564千円																																																		
1年超	11,034千円																																																		
合計	15,599千円																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	① 株式	740,689	1,697,026	956,337
	② 債券	100,003	100,009	5
	③ その他	—	—	—
	小計	840,693	1,797,035	956,342
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	① 株式	653,744	553,359	△100,384
	② 債券	499,653	499,623	△30
	③ その他	—	—	—
	小計	1,153,398	1,052,982	△100,415
合計		1,994,091	2,850,018	855,927

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の 50% 以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の 30%以上 50%未満であるときは、当連結会計年度末以前 1 年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
378,304	131,900	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券 非上場株式	179,037

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	599,632	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	599,632	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	① 株式	639,608	997,913	358,304
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	639,608	997,913	358,304
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	① 株式	1,519,079	1,245,245	△273,833
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,519,079	1,245,245	△273,833
合計		2,158,688	2,243,159	84,470

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 246,685 千円を計上しております。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の 30%以上 50%未満であるときは、当連結会計年度末以前 1 年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
104,024	337	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券 非上場株式	179,037

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び総合設立型年金制度（大阪薬業厚生年金基金）等を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度等を採用しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金制度（大阪薬業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">1.12%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528,722千円、繰越不足金24,474,978千円、資産評価調整加算額44,663,188千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金24,421千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	295,836,818千円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円	差引額	△89,666,889千円														
年金資産の額	295,836,818千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円																				
差引額	△89,666,889千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,675,259千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,300,441千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△374,818千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">240,952千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△133,866千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,675,259千円	② 年金資産	1,300,441千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△374,818千円	④ 未認識数理計算上の差異	240,952千円	⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△133,866千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,676,222千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">907,525千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△768,697千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">635,601千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△133,095千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,676,222千円	② 年金資産	907,525千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△768,697千円	④ 未認識数理計算上の差異	635,601千円	⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△133,095千円
① 退職給付債務	△1,675,259千円																				
② 年金資産	1,300,441千円																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△374,818千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	240,952千円																				
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△133,866千円																				
① 退職給付債務	△1,676,222千円																				
② 年金資産	907,525千円																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△768,697千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	635,601千円																				
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△133,095千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,306千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,273千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△47,503千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,268千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">138,343千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	127,306千円	② 利息費用	38,273千円	③ 期待運用収益	△47,503千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,268千円	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	138,343千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,832千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,893千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△45,515千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,812千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">119,022千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	102,832千円	② 利息費用	37,893千円	③ 期待運用収益	△45,515千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	23,812千円	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	119,022千円
① 勤務費用	127,306千円																				
② 利息費用	38,273千円																				
③ 期待運用収益	△47,503千円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,268千円																				
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	138,343千円																				
① 勤務費用	102,832千円																				
② 利息費用	37,893千円																				
③ 期待運用収益	△45,515千円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	23,812千円																				
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	119,022千円																				

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.3%</p> <p>③ 期待運用収益率 3.5%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 15年</p> <p>5 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項 年金資産 3,929,583千円</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 172,054千円</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>① 年金資産 給与総額割合により計算しております。</p> <p>② 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。</p> <p>—————</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.3%</p> <p>③ 期待運用収益率 3.5%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 15年</p> <p>5 _____</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2) (企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金 7,579</p> <p>賞与引当金 11,241</p> <p>未払事業税 38,505</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 57,326</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損 10,238</p> <p>退職給付引当金 54,012</p> <p>役員退職慰労引当金 175,648</p> <p>ゴルフ会員権評価損 89,006</p> <p>減損損失 119,209</p> <p>その他 320</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 448,435</p> <p>評価性引当額 △139,288</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 366,473</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △344,729</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △344,729</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 21,744</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金 6,874</p> <p>賞与引当金 10,659</p> <p>未払事業税 11,976</p> <p>たな卸資産評価損 124,774</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 154,284</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損 45,988</p> <p>退職給付引当金 54,041</p> <p>役員退職慰労引当金 195,076</p> <p>ゴルフ会員権評価損 89,852</p> <p>減損損失 110,525</p> <p>その他 320</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 495,804</p> <p>評価性引当額 △349,257</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 300,831</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △34,092</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △34,092</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 266,739</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>評価性引当額による影響額 24.2</p> <p>試験研究費の税額控除 △6.9</p> <p>その他 △0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.0</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	3,035,994	406,088	247,757	3,689,840
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	24,426,040
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.4	1.7	1.0	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	2,609,424	306,826	193,058	3,109,308
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	24,539,623
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.6	1.3	0.8	12.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	サンユーケミカル (株)	大阪市中央区	30,000	工業薬品 製造販売	直接 45.0	—	商品の仕入
			取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			商品の仕入取扱高		1,050,444	買掛金	404,340

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	サンユーケミカル (株)	大阪市中央区	30,000	工業薬品 製造販売	直接 45.0	—	製品の仕入
			取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			製品の仕入取扱高		1,135,680	買掛金	394,508

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	927.97円	1株当たり純資産額	920.25円
1株当たり当期純利益	62.55円	1株当たり当期純利益	15.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,870,327	18,995,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	201,546	192,348
(うち少数株主持分) (千円)	(201,546)	(192,348)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,668,780	18,803,278
期末の普通株式の数 (株)	21,195,554	20,432,868

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益 (千円)	1,325,849	331,519
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,325,849	331,519
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,195,590	21,019,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第61期 (平成19年11月30日)		第62期 (平成20年11月30日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	700,186		1,887,400		1,187,213
2 受取手形		538,828		500,551		△38,276
3 売掛金		6,170,851		4,471,756		△1,699,094
4 有価証券		599,632		—		△599,632
5 商品		36,716		—		△36,716
6 製品		1,713,414		2,446,481		733,066
7 原材料		506,873		581,310		74,436
8 仕掛品		1,061,658		907,321		△154,337
9 貯蔵品		21,107		21,300		192
10 繰延税金資産		42,343		142,687		100,343
11 短期貸付金		300,000		—		△300,000
12 その他		39,455		32,752		△6,702
13 貸倒引当金		△19,014		△16,973		2,040
流動資産合計		11,712,054	46.7	10,974,588	44.6	△737,465
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,908,741		5,955,768		
減価償却累計額		2,258,047	3,650,693	2,533,683	3,422,085	△228,608
(2) 構築物		2,235,700		2,316,021		
減価償却累計額		1,418,943	816,756	1,541,489	774,532	△42,224
(3) 機械装置		19,124,820		18,844,275		
減価償却累計額		15,773,143	3,351,677	16,280,406	2,563,868	△787,808
(4) 車輛運搬具		71,080		80,528		
減価償却累計額		51,068	20,011	65,110	15,417	△4,593
(5) 工具器具備品		1,261,843		1,280,548		
減価償却累計額		977,301	284,542	1,053,324	227,224	△57,317
(6) 土地			1,978,030		1,978,030	—
(7) 建設仮勘定			190,326		1,343,581	1,153,254
有形固定資産合計		10,292,038	41.0	10,324,740	42.0	32,701
2 無形固定資産						
ソフトウェア		—		3,064		3,064
無形固定資産合計		—	—	3,064	0.0	3,064
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,357,520		2,391,970		34,450
(2) 関係会社株式		233,782		233,782		—
(3) 長期貸付金		—		300,000		300,000
(4) 長期前払費用		15,155		13,179		△1,975
(5) 繰延税金資産		—		96,746		96,746
(6) 積立保険料		222,869		183,249		△39,620
(7) 長期性預金		200,000		—		△200,000
(8) その他		57,613		66,076		8,462
(9) 貸倒引当金		—		△300		△300
投資その他の資産合計		3,086,940	12.3	3,284,704	13.4	197,763
固定資産合計		13,378,979	53.3	13,612,509	55.4	233,529
資産合計		25,091,033	100.0	24,587,097	100.0	△503,935

区分	注記 番号	第61期 (平成19年11月30日)		第62期 (平成20年11月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	3,338,464		3,082,599		△255,865
2 短期借入金		—		22,500		22,500
3 一年以内償還予定の社債		100,000		100,000		—
4 未払金		688,732		1,531,636		842,904
5 未払費用		114,887		122,638		7,751
6 未払法人税等		372,000		128,389		△243,610
7 預り金		120,671		117,126		△3,544
8 役員賞与引当金		21,900		26,600		4,700
9 その他		1,732		64,056		62,323
流動負債合計		4,758,388	19.0	5,195,547	21.1	437,158
II 固定負債						
1 社債		550,000		450,000		△100,000
2 繰延税金負債		33,095		—		△33,095
3 退職給付引当金		124,013		122,513		△1,499
4 役員退職慰労引当金		310,692		347,621		36,929
固定負債合計		1,017,801	4.0	920,135	3.8	△97,665
負債合計		5,776,189	23.0	6,115,682	24.9	339,493
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,318,344	13.2	3,318,344	13.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,195,517		3,195,517		
(2) その他資本剰余金		99,879		99,879		
資本剰余金合計		3,295,397	13.1	3,295,397	13.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		505,995		505,995		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		7,610,000		7,610,000		
繰越利益剰余金		4,249,860		4,246,464		
利益剰余金合計		12,365,856	49.3	12,362,459	50.3	△3,396
4 自己株式		△144,169	△0.5	△547,638	△2.2	△403,468
株主資本合計		18,835,428	75.1	18,428,563	75.0	△406,865
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		479,415	1.9	42,851	0.1	△436,563
評価・換算差額等合計		479,415	1.9	42,851	0.1	△436,563
純資産合計		19,314,844	77.0	18,471,415	75.1	△843,428
負債及び純資産合計		25,091,033	100.0	24,587,097	100.0	△503,935

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		19,994,048		20,672,670		
2 商品売上高		981,895	20,975,944	—	20,672,670	100.0
II 売上原価	※7					
1 商品期首たな卸高		18,729		36,716		
2 製品期首たな卸高		1,522,327		1,713,414		
3 当期商品仕入高		814,989		—		
4 当期製品製造原価	※2	15,712,572		17,422,616		
合計		18,068,619		19,172,746		
5 商品期末たな卸高		36,716		—		
6 製品期末たな卸高		1,713,414	16,318,488	2,446,481	16,726,265	80.9
売上総利益			4,657,455		3,946,404	19.1
III 販売費及び一般管理費						
1 運送費		314,340		314,537		
2 貸倒引当金繰入額		186		—		
3 役員報酬		103,134		126,290		
4 給料手当		408,742		444,873		
5 賞与		130,227		144,020		
6 役員賞与引当金繰入額		21,900		26,600		
7 退職給付費用		34,927		24,982		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		38,551		97,409		
9 法定福利費		68,341		97,509		
10 賃借料		178,571		171,583		
11 支払手数料		189,433		216,860		
12 減価償却費		16,245		23,531		
13 研究開発費	※1 ※2	870,237		862,353		
14 その他		283,672	2,658,512	301,138	2,851,688	13.8
営業利益			1,998,943		1,094,716	5.3
IV 営業外収益						
1 受取利息	※4	4,369		4,816		
2 有価証券利息		4,087		1,265		
3 受取配当金	※4	52,668		46,028		
4 雑収入		35,369	96,496	33,076	85,187	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息		3,275		2,354		
2 社債利息		7,571		6,514		
3 積立保険料解約損		5,469		—		
4 雑損失		2,816	19,133	3,004	11,873	0.0
経常利益			2,076,306		1,168,030	5.7
						△904,227
						△11,308
						△7,260
						△908,276

区分	注記 番号	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 前期損益修正益		—		16,269		
2 貸倒引当金戻入益		—		1,740		
3 投資有価証券売却益		131,900		337		
4 受取保険金		34,730		—		
5 その他		36,446	203,077	—	18,348	0.1
△184,729						
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損		—		246,685		
2 固定資産除却損	※3	65,981		25,114		
3 貸倒引当金繰入額		12,000		—		
4 減損損失	※5	—		12,042		
5 その他	※6	—	77,981	42,132	325,975	1.6
247,994						
税引前当期純利益			2,201,403		860,402	4.2
△1,341,000						
法人税、住民税 及び事業税		743,764		461,640		
法人税等調整額		134,265	878,029	63,030	524,671	2.6
△353,358						
当期純利益			1,323,373		335,731	1.6
△987,641						

(3) 株主資本等変動計算書

第61期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日残高 (千円)	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397	505,995	7,610,000	3,180,834	11,296,830
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 254,347	△ 254,347
当期純利益							1,323,373	1,323,373
自己株式の買取								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,069,025	1,069,025
平成19年11月30日残高 (千円)	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397	505,995	7,610,000	4,249,860	12,365,856

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年11月30日残高 (千円)	△144,101	17,766,470	612,218	18,378,689
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△254,347		△254,347
当期純利益		1,323,373		1,323,373
自己株式の買取	△67	△ 67		△ 67
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)			△132,803	△132,803
事業年度中の変動額合計 (千円)	△67	1,068,958	△132,803	936,154
平成19年11月30日残高 (千円)	△144,169	18,835,428	479,415	19,314,844

第62期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年11月30日残高 (千円)	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397	505,995	7,610,000	4,249,860	12,365,856
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 339,128	△ 339,128
当期純利益							335,731	335,731
自己株式の処分								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△ 3,396	△ 3,396
平成20年11月30日残高 (千円)	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397	505,995	7,610,000	4,246,464	12,362,459

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年11月30日残高 (千円)	△144,169	18,835,428	479,415	19,314,844
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△339,128		△339,128
当期純利益		335,731		335,731
自己株式の処分	102	102		102
自己株式の取得	△403,571	△403,571		△403,571
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△436,563	△436,563
事業年度中の変動額合計 (千円)	△403,468	△406,865	△436,563	△843,428
平成20年11月30日残高 (千円)	△547,638	18,428,563	42,851	18,471,415

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ166,712千円減少しております。 なお、この変更は当下期に新原価計算システムが稼動したことに伴い、当事業年度末において同会計基準の早期適用のための受入準備が整ったことを契機に検討したため、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、34,781千円多く計上されております。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 3～50年 機械装置 7年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年

項目	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5%の残存価額から備忘価額を引いたものを5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ103,996千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 当事業年度から、「未収消費税等」(当事業年度16,285千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当事業年度から、「入会金」(当事業年度5,760千円)は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>1 当事業年度から、「広告宣伝費」(当事業年度5,070千円)、「福利厚生費」(当事業年度25,321千円)、「交際費」(当事業年度24,208千円)、「旅費交通費」(当事業年度66,991千円)、「通信費」(当事業年度36,640千円)、「修繕費」(当事業年度1,560千円)、「事務用品費」(当事業年度7,853千円)、「租税公課」(当事業年度35,990千円)、「保険料」(当事業年度45,590千円)、「水道光熱費」(当事業年度9,125千円)、「図書印刷費」(当事業年度9,668千円)、「会費会合費」(当事業年度4,569千円)及び「雑費」(当事業年度7,397千円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当事業年度から、「受取保険金」(当事業年度981千円)と「企業立地奨励金」(当事業年度3,734千円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において、「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することになりました。なお、前事業年度の「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は2,724千円であります。</p>	—————

追加情報

第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
—————	<p>(たな卸資産の区分)</p> <p>当下期に新原価計算システムが稼動したことを契機に製造活動に該当する範囲を明確化し、商品と製品の計上区分を見直したことに伴い、従来、商品として表示していたものを製品又は原材料として表示することになりました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、貸借対照表において、製品が8,363千円、原材料が13,310千円それぞれ増加し、商品が21,673千円減少しています。また、損益計算書において、製品売上高が1,066,684千円増加し、商品売上高が同額減少し、当期製品製造原価が894,873千円増加し、当期商品仕入高が908,183千円減少しています。</p> <p>なお、商品と製品の計上区分を見直したことによる損益に与える影響額はありません。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成19年11月30日)	第62期 (平成20年11月30日)								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">404,340千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	300,000千円	買掛金	404,340千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">399,057千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	300,000千円	買掛金	399,057千円
短期貸付金	300,000千円								
買掛金	404,340千円								
長期貸付金	300,000千円								
買掛金	399,057千円								
<p>※2 _____</p>	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高から除かれております。 受取手形 166,850千円</p>								
<p>3 _____</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,000,000千円</p>								

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																						
<p>※1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">509,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費及び福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">92,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,346千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	509,081千円	法定福利費及び福利厚生費	92,433千円	減価償却費	50,346千円	<p>※1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">517,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,289千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	517,381千円	法定福利費	73,265千円	減価償却費	48,289千円										
給料手当及び賞与	509,081千円																						
法定福利費及び福利厚生費	92,433千円																						
減価償却費	50,346千円																						
給料手当及び賞与	517,381千円																						
法定福利費	73,265千円																						
減価償却費	48,289千円																						
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">913,963千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">862,353千円</p>																						
<p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15,614千円</td> </tr> </table>	建物	30,558千円	機械装置	13,012千円	構築物	15,614千円	<p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20,296千円</td> </tr> </table>	機械装置	20,296千円														
建物	30,558千円																						
機械装置	13,012千円																						
構築物	15,614千円																						
機械装置	20,296千円																						
<p>※4 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,996千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,008千円	受取配当金	10,996千円	<p>※4 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,430千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,581千円	受取配当金	11,430千円														
受取利息	3,008千円																						
受取配当金	10,996千円																						
受取利息	3,581千円																						
受取配当金	11,430千円																						
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">金沢工場</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="padding-left: 10px;">建物</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪工場</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="padding-left: 10px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>製造設備につきましては、合理的な見積を基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	金沢工場	製造設備	建物	282	構築物	359	機械装置	9,071	工具器具備品	443	大阪工場	製造設備	機械装置	1,886	合計			12,042
場所	用途	種類	減損損失(千円)																				
金沢工場	製造設備	建物	282																				
		構築物	359																				
		機械装置	9,071																				
		工具器具備品	443																				
大阪工場	製造設備	機械装置	1,886																				
合計			12,042																				
<p>※6</p>	<p>※6 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備破損による損失</td> <td style="text-align: right;">40,682千円</td> </tr> </table>	製造設備破損による損失	40,682千円																				
製造設備破損による損失	40,682千円																						
<p>※7</p>	<p>※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">166,712千円</td> </tr> </table>	売上原価	166,712千円																				
売上原価	166,712千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	591,384	100	—	591,484
計	591,384	100	—	591,484

(注) 普通株式の自己株式の増加 100 株は、単元未満株式の買取による増加です。

第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	591,484	762,926	240	1,354,170
計	591,484	762,926	240	1,354,170

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、226 株は、単元未満株式の買取による増加、762,700 株は、会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であり、減少 240 株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

(リース取引関係)

第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">532,857</td> <td style="text-align: right;">234,984</td> <td style="text-align: right;">297,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">532,857</td> <td style="text-align: right;">234,984</td> <td style="text-align: right;">297,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,686千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	532,857	234,984	297,873	合計	532,857	234,984	297,873	1年以内	98,945千円	1年超	198,928千円	合計	297,873千円	支払リース料	121,686千円	減価償却費相当額	121,686千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">506,820</td> <td style="text-align: right;">249,519</td> <td style="text-align: right;">257,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">506,820</td> <td style="text-align: right;">249,519</td> <td style="text-align: right;">257,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257,301千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,008千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,599千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	506,820	249,519	257,301	合計	506,820	249,519	257,301	1年以内	93,633千円	1年超	163,668千円	合計	257,301千円	支払リース料	106,008千円	減価償却費相当額	106,008千円	1年以内	4,564千円	1年超	11,034千円	合計	15,599千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	532,857	234,984	297,873																																																
合計	532,857	234,984	297,873																																																
1年以内	98,945千円																																																		
1年超	198,928千円																																																		
合計	297,873千円																																																		
支払リース料	121,686千円																																																		
減価償却費相当額	121,686千円																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	506,820	249,519	257,301																																																
合計	506,820	249,519	257,301																																																
1年以内	93,633千円																																																		
1年超	163,668千円																																																		
合計	257,301千円																																																		
支払リース料	106,008千円																																																		
減価償却費相当額	106,008千円																																																		
1年以内	4,564千円																																																		
1年超	11,034千円																																																		
合計	15,599千円																																																		

(有価証券関係)

第 61 期 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 62 期 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第61期 (平成19年11月30日)	第62期 (平成20年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金 7,700</p> <p>未払事業税 34,643</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 42,343</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損 10,238</p> <p>退職給付引当金 50,225</p> <p>役員退職慰労引当金 125,830</p> <p>ゴルフ会員権評価損 72,453</p> <p>減損損失 119,209</p> <p>その他 320</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 378,277</p> <p>評価性引当額 △89,469</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 331,151</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △321,903</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △321,903</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,248</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金 6,874</p> <p>未払事業税 13,567</p> <p>たな卸資産評価損 122,245</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 142,687</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損 45,988</p> <p>退職給付引当金 49,618</p> <p>役員退職慰労引当金 140,786</p> <p>ゴルフ会員権評価損 73,040</p> <p>減損損失 110,525</p> <p>その他 441</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 420,400</p> <p>評価性引当額 △294,967</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 268,121</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △28,687</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △28,687</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 239,434</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>評価性引当額による影響額 23.9</p> <p>試験研究費の税額控除 △7.0</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0</p>

(1株当たり情報)

第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	911.27円	1株当たり純資産額	904.01円
1株当たり当期純利益	62.44円	1株当たり当期純利益	15.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,314,844	18,471,415
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,314,844	18,471,415
期末の普通株式の数 (株)	21,195,554	20,432,868

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益 (千円)	1,323,373	335,731
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,323,373	335,731
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,195,590	21,019,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当する事項はありません。

(2) その他役員の異動

(役員の異動)

(平成 21 年 2 月 20 日付)

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名
取締役 化成品本部長	取締役 化成品本部長 兼 化成品部長	松永 光正
取締役 機能化学品本部長	取締役 機能材料本部長	佐伯 毅明